

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東  
 コード番号 4304 URL https://Estore.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 (氏名) 安田 幸平 TEL 03-3595-1106  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,329	—	797	21.3	847	△8.3	540	△6.8
2021年3月期第3四半期	7,766	114.4	657	73.9	924	106.2	580	80.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 557百万円 (△4.9%) 2021年3月期第3四半期 585百万円 (82.2%)

(注) 売上高の対前年同四半期増減率の記載を控えました。第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2021年3月31日）等を適用しており、売上高については、その影響が著しく、比較可能性の点を考慮したものです。なお、前年同四半期に同基準を適用した場合の増減率は6.7%増となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	107.53	97.18
2021年3月期第3四半期	121.57	101.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,680	2,644	26.2
2021年3月期	8,604	2,343	27.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,539百万円 2021年3月期 2,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,900	—	1,020	12.5	1,070	△0.4	740	53.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

売上高の対前年同四半期増減率の記載を控えました。第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2021年3月31日）等を適用しており、売上高については、その影響が著しく、比較可能性の点を考慮したものです。なお、前連結会計年度に同基準を適用した場合の増減率は9.0%増となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	5,636,636株	2021年3月期	5,398,967株
2022年3月期3Q	607,802株	2021年3月期	387,703株
2022年3月期3Q	5,027,944株	2021年3月期3Q	4,773,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想に関する説明 .....	3
(3) 中期経営計画に関する説明 .....	3
(4) 財政状態に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（4～12月）は、売上高 4,329百万円（前年同期比6.7%増、注1）、営業利益 797百万円（前年同期比 21.3%増）と増収増益となりました。

旺盛なEC消費および企業のDX投資は、ともに今期も継続して拡大しており、これらを背景に当社グループの収益も順調に推移しております。特に大型EC向けのシステム構築に対する強い引き合いに恵まれました。また、企業に顧客資産を有効活用いただくための提案（OMO施策の推進）を強化するとともに、ECシステムの開発に積極的に取り組み、競争力の向上に努めました。

※本四半期決算短信の開示と同時に「四半期決算補足説明資料」を開示しております。併せてご覧ください。

営業外損益及び特別損益の状況は以下のとおりです。

持分法による投資利益は、関連会社における前期業績が例年以上に好調だった反動で、57百万円（前年同期比69.4%減）になったほか、時価評価による暗号資産評価損 7百万円を計上しました。また、新規事業に係るシステムの見直しに伴い試作機について減損損失 12百万円を計上しております。

(参考) 主な収益モデル別の売上高

(単位：百万円、%)

	前4～12月期（注1）	当4～12月期	増減率
ECシステム	2,923	3,224	+10.3%
決済サービス	634	655	+3.3%
マーケティングサービス	498	449	△10.0%
合計	4,057	4,329	+6.7%

(注1) 第1四半期連結会計期間より収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）を適用しておりますが、ご参考として前第3四半期連結累計期間に同基準を適用した場合（但し、監査法人による四半期レビューを受けておりません。）の数値を記載しております。なお、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えたものとなります。また、当社グループの事業は単一セグメントであり、従前は「その他」としていた内訳をマーケティングサービスに含めて集計しています。

(参考) 主な連結会社のサービス領域と収益モデルの関係

	Eストアー	コマース ニジュウイチ	WCA	アーヴァイン・ システムズ
ECシステム	●	●		●（注2）
決済サービス	●			
マーケティングサービス	●		●	

(注2) 株式会社アーヴァイン・システムズは、ソフトウェア開発会社として外部収益を計上するほか、当社グループのインハウスエンジニアリング組織としてグループ各社と内部取引があります。

（2）連結業績予想に関する説明

2021年5月14日開示の「2021年3月期 決算短信（連結）」に記載しました業績予想どおりの推移をしておりません。

（3）中期経営計画に関する説明

当期（2022年3月期）は、中期経営計画（2020年11月27日公表、2021年3月期～2025年3月期の5ヵ年計画）の2年目となり、順調に進捗しております。また、3年目以降の着実な成長に向けての「足場固め」の期間とも位置付けており、その基本戦略は、①顧客ターゲットを優良顧客（DX投資に積極的で大きな商流が期待できる顧客）に絞って獲得すること、②顧客店舗の購買者をロイヤルカスタマーにすることで顧客店舗の商流を増大させること、③商流の大きな顧客を新規獲得すると同時に決済機能を提供すること、となります。

（4）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,680百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末比で1,076百万円増加し、9,680百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が880百万円増加し、投資有価証券の取得等により固定資産が195百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で775百万円増加し、7,036百万円となりました。これは主に、買掛金等が減少した一方で、一時的な短期資金の借入及び決済資金の預り金の増加等により、流動負債が1,142百万円増加し、新株予約権付社債の一部が権利行使されたことや長期借入金の返済等により、固定負債が366百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で300百万円増加し、2,644百万円となりました。主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益として540百万円を計上したほか、新株予約権付社債の一部が権利行使され、資本金及び資本剰余金がそれぞれ122百万円増加し、株式交付制度を用いた株式取得により、資本剰余金13百万円を計上しました。一方、減少要因としましては、配当金の支払い160百万円や自己株式の取得による支出491百万円を計上しました。これにより自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末比1.0ポイント減）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,768,232	5,647,173
売掛金	1,319,384	—
売掛金及び契約資産	—	1,350,783
仕掛品	61,315	2,030
貯蔵品	2,785	2,627
暗号資産	106,604	112,463
その他	137,305	161,403
貸倒引当金	△775	△717
流動資産合計	6,394,852	7,275,763
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	102,738	79,659
その他（純額）	211,821	193,966
有形固定資産合計	314,560	273,626
無形固定資産		
のれん	391,063	381,174
顧客関連資産	501,300	459,525
その他	102,341	150,706
無形固定資産合計	994,705	991,406
投資その他の資産		
投資有価証券	254,810	442,606
関係会社株式	324,911	376,053
敷金保証金	261,693	265,296
その他	60,560	57,716
貸倒引当金	△1,837	△1,837
投資その他の資産合計	900,138	1,139,835
固定資産合計	2,209,404	2,404,869
資産合計	8,604,257	9,680,633

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	874,416	551,223
短期借入金	250,000	920,000
1年内返済予定の長期借入金	163,332	163,332
未払金	100,319	66,123
未払法人税等	252,226	191,816
預り金	2,528,205	3,421,484
賞与引当金	75,095	56,536
資産除去債務	8,311	—
その他	225,163	248,968
流動負債合計	4,477,069	5,619,484
固定負債		
新株予約権付社債	754,800	510,000
長期借入金	788,408	676,623
資産除去債務	83,275	85,523
その他	157,016	144,465
固定負債合計	1,783,500	1,416,612
負債合計	6,260,569	7,036,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,728	768,128
資本剰余金	122,400	257,883
利益剰余金	1,892,353	2,293,608
自己株式	△324,684	△790,628
株主資本合計	2,335,798	2,528,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,889	10,736
その他の包括利益累計額合計	7,889	10,736
非支配株主持分	—	104,806
純資産合計	2,343,687	2,644,535
負債純資産合計	8,604,257	9,680,633

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	7,766,695	4,329,566
売上原価	5,913,741	2,202,257
売上総利益	1,852,953	2,127,309
販売費及び一般管理費	1,195,484	1,329,990
営業利益	657,469	797,318
営業外収益		
受取利息	5	3,547
投資有価証券売却益	62,723	—
持分法による投資利益	186,591	57,161
暗号資産評価益	38,064	—
為替差益	—	4,469
その他	7,745	1,339
営業外収益合計	295,131	66,516
営業外費用		
支払利息	5,431	6,579
リース解約損	17,756	—
暗号資産評価損	—	7,430
為替差損	300	—
その他	5,015	2,476
営業外費用合計	28,504	16,486
経常利益	924,096	847,349
特別損失		
減損損失	130,622	12,084
特別損失合計	130,622	12,084
税金等調整前四半期純利益	793,473	835,264
法人税、住民税及び事業税	232,808	288,096
法人税等調整額	△19,668	△7,034
法人税等合計	213,140	281,061
四半期純利益	580,333	554,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	13,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,333	540,648



（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	580,333	554,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,512	2,815
その他の包括利益合計	5,512	2,815
四半期包括利益	585,846	557,018
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,846	543,495
非支配株主に係る四半期包括利益	-	13,523

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、決済サービス及びマーケティングサービスにおける代理人取引契約に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る金額から仕入先へ支払う金額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、マーケティングサービスにおける一部の取引については、従来の基準に比して収益認識期間のずれが生じるため、それぞれの履行義務の充足時期に対応して収益を認識することとしております。さらに、システム開発の請負契約については、従来は完成基準を適用しておりましたが、そのうち金額の重要性が乏しい契約を除いて、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用前と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は 3,215,680千円減少し、売上原価は 3,260,042千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 44,361千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、20,966千円増加しております。

収益認識会計基準の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項（追加情報）（新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載した、新型コロナウイルスの感染拡大に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年5月18日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使され、新株発行を行い、資本金が122,400千円、資本剰余金が122,400千円増加しました。

また、2021年5月18日付開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式240,000株の取得を行い、自己株式が491,760千円増加しております。

さらに、2021年7月12日付で、株式交付制度を用い、株式会社アーヴァイン・システムズの株式を取得したことにより、その他資本剰余金が13,083千円増加し、自己株式が26,026千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金768,128千円、資本剰余金257,883千円、自己株式が790,628千円になっております。

（セグメント情報）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。